

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 F&Aアクアホールディングス
 コード番号 8008 URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大木 茂生
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 木村 祭氏
 (氏名) 大木 茂生

TEL 03-5719-3429

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	33,154	△5.0	1,357	0.1	1,701	25.3	355	△21.2
22年2月期第3四半期	34,887	—	1,355	—	1,358	—	451	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	12.72	—
22年2月期第3四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	53,810	37,053	68.8	1,323.65
22年2月期	52,207	37,338	71.5	1,335.31

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 37,047百万円 22年2月期 37,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	10.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△4.0	2,550	5.7	2,900	10.9	1,050	7.4	37.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 30,331,356株 22年2月期 30,631,356株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 2,342,219株 22年2月期 2,670,450株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 27,981,355株 22年2月期3Q 28,043,456株

(注)自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式457,500株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) その他の情報.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種の経済対策効果を背景に企業業績は緩やかに改善しているものの、円高の進行、失業率の高止まり及びデフレの長期化等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、百貨店及び量販店業界の売上高減少率が縮小傾向にあることなど復調の兆しはみられるものの、雇用情勢の停滞や所得環境に対する不安が残るなかで個人消費は本格的な回復に至らず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、第2次中期経営計画2年目となる2010年度、信頼性の高い企業グループの構築とグループ価値の向上を目指し、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は331億54百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は13億57百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は17億1百万円（前年同期比25.3%増）、四半期純利益は3億55百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

（注）営業収益は、「売上高」と「その他の営業収入」を合計しております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（ブランド事業）

エフ・ディ・シィ・プロダクツグループが展開しておりますブランド事業におきましては、ブライダルショップ等の出店により、「4℃」（ヨンドシィ）の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「EAUDOUCÉ 4℃」（オデュースヨンドシィ）、「canal 4℃」（カナルヨンドシィ）の売上高も計画及び前年同期を上回ったことにより、増収・増益を確保することができました。

その結果、売上高は134億71百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は14億79百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

（アパレルメーカー事業）

アスティグループが展開しておりますアパレルメーカー事業におきましては、相手先ブランドの企画・デザイン・製品化を請け負うODM事業の拡大と企画提案力の強化による小商圏フォーマットのマーケット確保を推し進めてまいりました。あわせて、海外生産においてコスト上昇圧力が強まるなか、原価率の低減や経費圧縮等に取り組んでまいりました。しかしながら、㈱上田靴下の解散等により、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は42億78百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

（リテール事業）

㈱三鈴におきましては、商品企画と販売促進の強化による集客力向上を推し進めるとともに、新規出店や催事による売上拡大に取り組んでまいりました。

㈱アージュにおきましては、関西事務所を開設し、デイリーファッション事業「パレット」の営業力強化による収益拡大と荒利益率の改善に継続的に取り組むとともに、新規出店による売上拡大を推し進めてまいりました。

その結果、売上高は121億17百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

（ホールセール事業）

㈱アスティが展開しておりますホールセール事業におきましては、組織を再編して効率化を図ると同時に、主力得意先に向けた新規商品提案及び催事の強化による売上高の確保を目指しました。

その結果、売上高は23億74百万円（前年同期比9.7%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

(ディベロッパー事業)

㈱アスティが展開しておりますディベロッパー事業におきましては、メンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行ってまいりましたが、一部賃貸物件の取り壊しもあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は9億11百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益は1億68百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

(注) 当該セグメントの売上高は「その他の営業収入」を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、商品及び製品が15億70百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が9億81百万円増加したものの、のれんが3億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億3百万円増加し、538億10百万円となりました。負債は主に、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を早期適用し、資産除去債務が7億89百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が14億35百万円増加したものの、未払法人税等が7億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して18億88百万円増加し、167億56百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して2億85百万円減少し370億53百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億88百万円増加し、7億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億21百万円の収入（前年同期比5億13百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産が11億90百万円増加したものの、仕入債務が7億25百万円増加したこと等により相殺されたものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億53百万円の支出（前年同期比6億62百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が4億18百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の収入（前年同期比18億55百万円の増加）となりました。これは主に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴う長期借入金4億87百万円増加したこと及び短期借入金6億70百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を早期適用しております。

これにより、営業利益28,276千円、経常利益は28,374千円、税金等調整前四半期純利益は、518,925千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は709,832千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,396	518,261
受取手形及び売掛金	4,300,230	3,318,504
商品及び製品	6,669,183	5,098,352
仕掛品	136,022	342,731
原材料及び貯蔵品	363,295	330,687
その他	1,210,172	1,664,599
貸倒引当金	△9,451	△9,213
流動資産合計	13,295,849	11,263,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,763,139	5,417,218
土地	5,994,953	5,994,953
その他（純額）	477,492	375,833
有形固定資産合計	12,235,585	11,788,005
無形固定資産		
のれん	7,928,588	8,327,875
その他	295,498	412,605
無形固定資産合計	8,224,087	8,740,480
投資その他の資産		
投資有価証券	12,962,376	13,359,089
前払年金費用	1,993,745	1,997,008
その他	5,729,933	5,737,621
貸倒引当金	△631,385	△679,060
投資その他の資産合計	20,054,669	20,414,659
固定資産合計	40,514,342	40,943,144
資産合計	53,810,191	52,207,068

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,350,915	3,915,845
短期借入金	3,505,819	3,034,404
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	377,829	1,097,582
賞与引当金	516,091	407,668
役員賞与引当金	41,409	42,650
資産除去債務	6,727	—
その他	3,048,533	3,104,856
流動負債合計	12,847,325	11,613,006
固定負債		
長期借入金	811,420	453,754
退職給付引当金	533,362	512,957
役員退職慰労引当金	350,465	332,414
資産除去債務	782,786	—
その他	1,431,396	1,955,970
固定負債合計	3,909,430	3,255,097
負債合計	16,756,756	14,868,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,300,303	18,300,326
利益剰余金	18,495,481	18,871,004
自己株式	△1,875,300	△2,099,478
株主資本合計	37,407,005	37,558,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,915	72,924
繰延ヘッジ損益	3,679	△2,223
土地再評価差額金	△264,512	△264,512
為替換算調整勘定	△40,397	△28,008
評価・換算差額等合計	△359,145	△221,820
新株予約権	3,319	—
少数株主持分	2,256	2,412
純資産合計	37,053,435	37,338,965
負債純資産合計	53,810,191	52,207,068

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	33,619,204	32,230,598
売上原価	16,051,848	15,095,688
売上総利益	17,567,356	17,134,909
その他の営業収入	1,268,029	923,404
営業総利益	18,835,385	18,058,314
販売費及び一般管理費	17,479,967	16,700,901
営業利益	1,355,418	1,357,413
営業外収益		
受取利息	2,881	2,485
受取配当金	32,614	38,804
持分法による投資利益	—	97,989
投資不動産賃貸料	81,225	80,125
為替差益	20,975	15,298
投資有価証券割当益	—	32,236
助成金収入	—	63,558
その他	49,830	63,381
営業外収益合計	187,527	393,878
営業外費用		
支払利息	65,648	33,135
持分法による投資損失	101,782	—
その他	17,232	16,565
営業外費用合計	184,664	49,701
経常利益	1,358,281	1,701,591
特別利益		
固定資産売却益	327	560
投資有価証券売却益	—	11,726
貸倒引当金戻入額	3,703	7,864
権利金収入	880,000	—
その他	7,285	—
特別利益合計	891,315	20,151
特別損失		
固定資産売却損	1,232	—
固定資産除却損	104,569	75,250
投資有価証券売却損	—	2,171
投資有価証券評価損	185,376	184,506
減損損失	37,983	184,049
店舗閉鎖損失	15,023	4,766
事務所閉鎖損失	—	37,700
固定資産臨時償却費	459,986	—
建物解体費用	380,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	490,550
その他	8,419	—
特別損失合計	1,192,591	978,995
税金等調整前四半期純利益	1,057,005	742,747

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
法人税、住民税及び事業税	961,840	820,639
法人税等調整額	△356,752	△433,605
法人税等合計	605,087	387,033
少数株主利益又は少数株主損失(△)	156	△155
四半期純利益	451,760	355,869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,057,005	742,747
減損損失	37,983	184,049
固定資産臨時償却費	459,986	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	490,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,473	△47,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,254	108,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,400	24,806
その他の引当金の増減額(△は減少)	60,943	16,809
受取利息及び受取配当金	△35,496	△41,289
支払利息	65,648	33,135
持分法による投資損益(△は益)	101,782	△97,989
為替差損益(△は益)	△22,806	△29,009
権利金収入	△880,000	—
建物解体費用	380,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	185,376	184,506
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,554
固定資産除却損	104,569	75,250
固定資産売却損益(△は益)	904	△560
売上債権の増減額(△は増加)	△728,440	△980,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,221	△1,397,840
仕入債務の増減額(△は減少)	709,378	1,435,374
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	439,718
その他	1,065,823	1,280,056
小計	2,476,620	2,411,492
利息及び配当金の受取額	145,694	150,053
利息の支払額	△61,088	△31,862
法人税等の支払額	△1,026,152	△1,508,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,073	1,021,550

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△383,167	△801,514
固定資産の売却による収入	5,096	900
投資有価証券の取得による支出	△13,499	△18,475
投資有価証券の売却による収入	—	62,350
その他	99,853	△197,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,716	△953,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	510,000
長期借入れによる収入	—	487,000
長期借入金の返済による支出	△174,959	△167,918
社債の償還による支出	△330,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△388,994	△20,210
配当金の支払額	△585,673	△586,738
その他	△93,564	△89,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,192	122,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△1,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,891	188,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,152	518,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,261	706,370

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	13,146,014	5,245,153	12,610,968	2,631,059	1,254,037	34,887,234	—	34,887,234
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,377	994,564	104,146	495,930	121,738	1,745,758	(1,745,758)	—
計	13,175,392	6,239,718	12,715,115	3,126,990	1,375,776	36,632,992	(1,745,758)	34,887,234
営業利益又は 営業損失(△)	1,149,588	35,749	6,598	△36,109	453,668	1,609,496	(254,078)	1,355,418

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

- (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
- (2) アパレルメーカー事業……バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
- (3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、
和装品、その他の販売及び飲食業
- (4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
- (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	13,471,760	4,278,596	12,117,469	2,374,732	911,444	33,154,003	—	33,154,003
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,406	849,521	96,680	484,817	112,928	1,549,355	(1,549,355)	—
計	13,477,167	5,128,118	12,214,149	2,859,550	1,024,372	34,703,359	(1,549,355)	33,154,003
営業利益又は 営業損失(△)	1,479,341	△24,714	△14,603	△14,118	168,272	1,594,176	(236,763)	1,357,413

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

- (1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
- (2) アパレルメーカー事業……バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM
- (3) リテール事業……………婦人服等の企画・製造・販売、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、
服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業
- (4) ホールセール事業……………婦人服、紳士服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売
- (5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はブランド事業7,439千円、アパレルメーカー事業2,249千円、リテール事業9,639千円、ホールセール事業640千円、ディベロッパー事業8,307千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他の情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について)

当社は、平成22年4月19日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成22年5月11日付で、自己株式513,700株(486,987千円)を「F & Aアクアホールディングス従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)へ譲渡しております(平成22年4月19日開示済)。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、F & Aアクアホールディングス従業員持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成22年11月30日現在において従持信託が所有する自己株式数は457,500株、当社が所有する自己株式数は765,429株となっております。